

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,004,673	流 動 負 債	124,796
現 金 及 び 預 金	816,495	買 掛 金	23,051
売 掛 金	599	未 払 金	19,484
販 売 用 不 動 産	176,933	前 受 金	32,283
前 払 費 用	611	一年以内返済予定長期借入金	5,832
立 替 金	540	預 り 保 証 金	18,615
未 収 入 金	3,836	仮 受 金	160
未 収 法 人 税 等	227	未 払 法 人 税 等	20,731
差 入 保 証 金	600	未 払 消 費 税 等	4,637
未 収 消 費 税 等	4,829	固 定 負 債	78,635
固 定 資 産	1,174,170	長 期 借 入 金	62,224
有 形 固 定 資 産	161,143	預 り 保 証 金	16,411
賃 貸 用 建 物	34,115	負 債 合 計	203,431
賃 貸 用 土 地	127,027	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,013,027	株 主 資 本	1,975,411
敷 金 ・ 保 証 金	100	資 本 金	1,050,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,000,000	資 本 剰 余 金	750,000
長 期 未 収 金	11,219	資 本 準 備 金	750,000
繰 延 税 金 資 産	1,678	利 益 剰 余 金	175,411
そ の 他 の 投 資 ・ 資 産	30	繰 越 利 益 剰 余 金	175,411
		純 資 産 合 計	1,975,411
資 産 合 計	2,178,843	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,178,843

損 益 計 算 書

（ 自 2019年7月1日
至 2020年6月30日 ）

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	832,644
売 上 原 価	676,126
売 上 総 利 益	156,518
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,177
営 業 利 益	30,342
営 業 外 収 益	11,888
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,224
雑 収 入	665
営 業 外 費 用	5,812
支 払 利 息	217
支 払 手 数 料	1,050
株 式 交 付 費	4,545
雑 損 失	0
経 常 利 益	36,418
税 引 前 当 期 純 損 益	36,418
法 人 税 等	14,339
法 人 税 等 調 整 額	-2,016
当 期 純 利 益	24,095

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18～30年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

②退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用としております。